



## 2021年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月10日

上場会社名 株式会社ヒノキヤグループ 上場取引所 東  
 コード番号 1413 URL <http://www.hinokiya-group.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 島田 幸雄 (TEL) 03-5224-5121  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 2021年9月7日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年12月期第2四半期の連結業績(2021年1月1日~2021年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	51,420	8.1	1,388	14.9	1,358	12.4	564	42.3
2020年12月期第2四半期	47,555	△4.6	1,208	32.8	1,208	36.7	396	55.7

(注) 包括利益 2021年12月期第2四半期 728百万円(16.4%) 2020年12月期第2四半期 626百万円(70.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	44.64	—
2020年12月期第2四半期	31.42	31.42

(注) 2021年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第2四半期	73,200	25,502	29.5
2020年12月期	73,880	25,579	29.1

(参考) 自己資本 2021年12月期第2四半期 21,586百万円 2020年12月期 21,501百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2021年12月期	—	50.00			
2021年12月期(予想)			—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	4.9	6,648	0.3	6,561	0.1	3,472	△8.6	274.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期 2 Q	13,575,000株	2020年12月期	13,575,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期 2 Q	924,016株	2020年12月期	945,640株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期 2 Q	12,637,481株	2020年12月期 2 Q	12,614,019株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各国で新型コロナワクチンの接種が進み、経済活動の再開が下支えとなり持ち直しの動きが見られるものの、国内では新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収まらず、緊急事態宣言とまん延防止等重点措置が繰り返し発令される等、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

住宅業界におきましては、国土交通省発表による新設住宅着工戸数は、消費増税や新型コロナウイルス感染症の拡大等による影響で減少傾向が続いておりましたが、当社グループの事業と関係の深い「持家」は、2020年11月より増加に転じ、足元では前年同月比8カ月連続増加となる等、持ち直しの動きが見られました。一方で米国の住宅需要の拡大や中国の経済回復による木材需要の増加、さらには貨物船の減便、コンテナ不足等を背景として、世界的に木材需要が異常な高まりを見せ、流通量が減少した結果、国内の木材価格が高騰する「ウッドショック」と呼ばれる状況が発生し、厳しい事業環境が続いております。

このような状況のもとで、当社グループは、感染防止策を徹底し、お客様の利便性向上を図るため、住宅展示場をはじめとする営業拠点においては、WEBでの来場予約システムや、インテリア等の生活空間をイメージしていただけるVR内覧システムの採用、セミナーのオンライン開催等、デジタルツールを拡充し、非対面型の接客を推進しました。また、かねてより進めていた営業ツール、工事工程管理のIT化により社内外のコミュニケーションにおいても、オンライン打合せやWEB会議を積極的に活用し、営業活動や業務の効率化に努めました。これらの対策を講じたうえで、各事業セグメントにおいて、より一層の収益拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は514億20百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は13億88百万円（前年同期比14.9%増）、経常利益は13億58百万円（前年同期比12.4%増）となりました。また、第33期定時株主総会において、退任代表取締役に対し特別功労金5億円を贈呈する議案が承認決議され、これを第1四半期連結会計期間において特別損失として計上したことに伴い、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億64百万円（前年同期比42.3%増）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の取引消去前）は次のとおりであります。

## (住宅事業)

## ・注文住宅受注の状況

	前第2四半期連結累計期間 (2020年12月期)	当第2四半期連結累計期間 (2021年12月期)	増減率 (%)
棟数 (棟)	1,538	2,341	52.2
金額 (百万円)	30,895	46,965	52.0

## ・販売の状況

(単位：棟)

	前第2四半期連結会計期間 (2020年12月期)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月期)	増減率 (%)
販売合計	1,388	1,512	8.9
注文住宅	1,187	1,332	12.2
分譲住宅	149	129	△13.4
戸建賃貸住宅	41	44	7.3
賃貸住宅	11	7	△36.4

当事業では、新型コロナウイルス感染症の拡大により、ニューノーマルとして生活様式や働き方に大きな変化がみられ、マンションと比較してワークスペースやプライベート空間を確保しやすい戸建住宅への関心が高まったことや、自宅で過ごす時間が増加したことにより、2016年の発売以後、住宅事業を牽引する「Z空調」の換気性能や経済性があらためて注目され、累計販売棟数が外部向け販売を含めて1万6千棟を超え、順調に販売拡大しました。また、従前から住宅展示場等への集客及び対面営業のみに頼らない方策としてSNSを活用した情報発信やWEBサイトからの集客、オーナー、不動産事業者からの紹介受注強化の取組みを推進したこと等が奏功し、受注棟数及び受注金額は前年同期を大幅に上回り、第2四半期累計期間としては過去最高を更新しました。

販売棟数及び売上高は、2020年下期に増加した受注物件の完成引渡ししが堅調に推移し、販売棟数、売上高ともに前年同期を上回りました。利益面においても、増収に加え、売上総利益率改善の取組みや販売管理費削減に努

めた結果、前年同期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は369億17百万円（前年同期比7.9%増）、セグメント利益（営業利益）は18億12百万円（前年同期比64.9%増）となりました。

#### （不動産投資事業）

当事業では、ホテル事業においては新型コロナウイルス感染症の影響で宿泊需要が大幅に減少し、客室稼働率が低下する等の影響があったものの、都心の賃貸不動産等を中心とした収益物件に対する需要は底堅く推移しており、3物件の販売が成約したことから、売上高、利益ともに前年同期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は15億32百万円（前年同期比395.1%増）、セグメント利益（営業利益）は71百万円（前年同期比120.4%増）となりました。

#### （断熱材事業）

当事業では、戸建住宅部門において新型コロナウイルス感染症の影響等があったものの、積極的な営業展開により受注が前年同期を上回ったことに加え、建築物部門でも、断熱・耐火工事の受注が堅調に増加し、売上高は前年同期を上回りました。利益面においては、米国及び中国の景気回復に伴う需要増加に加え、米国での寒波の影響で大手化学メーカーの生産停止等で供給が滞ったこと等によりウレタンの原料価格が急騰し、前年同期を大幅に下回りました。

この結果、売上高は107億12百万円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益（営業利益）は3億25百万円（前年同期比56.3%減）となりました。

#### （リフォーム事業）

当事業では、新型コロナウイルス感染症の影響により、注文住宅オーナーへの定期点検やリフォーム提案等対面での営業が制限されたこと等により受注が減少し、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

この結果、売上高は14億73百万円（前年同期比6.6%減）、セグメント利益（営業利益）は82百万円（前年同期比24.7%減）となりました。

#### （介護保育事業）

当事業では、新型コロナウイルス感染症の影響等により、認証保育園において0～1歳児の利用者が減少したこと及び2020年12月に老人ホーム4施設等を譲渡したことから、売上高は前年同期を大幅に下回りました。利益面では、減収に加え、前年同期は新型コロナウイルス感染症の影響による保育施設の休園、イベントの自粛により変動費が抑えられたものの、当期は通常運営に戻り変動費が増加したことから前年同期を大幅に下回りました。

この結果、売上高は20億21百万円（前年同期比24.0%減）、セグメント利益（営業利益）は18百万円（前年同期比90.9%減）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は732億円（前連結会計年度比0.9%減）となり、前連結会計年度末に比べ6億80百万円の減少となりました。

流動資産は547億2百万円（前連結会計年度比1.5%減）となり、前連結会計年度末に比べ8億26百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、手元流動性の調整に伴う現金及び預金の36億81百万円の減少と、一方で販売用不動産の6億67百万円の増加、未成工事支出金の22億40百万円の増加等によるものであります。

固定資産は184億97百万円（前連結会計年度比0.8%増）となり、前連結会計年度末に比べ1億46百万円の増加となりました。

### （負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は476億97百万円（前連結会計年度比1.2%減）となり、前連結会計年度末に比べ6億3百万円の減少となりました。

流動負債は358億95百万円（前連結会計年度比0.2%増）となり、前連結会計年度末に比べ76百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、未成工事受入金の50億19百万円の増加と、一方で工事未払金の7億81百万円の減少、手元流動性の調整に伴う短期借入金の18億円の減少、確定納付に伴う未払法人税等の7億73百万円の減少等によるものであります。

固定負債は118億1百万円（前連結会計年度比5.4%減）となり、前連結会計年度末に比べ6億79百万円の減少となりました。この減少の要因は、長期借入金の6億94百万円の減少等によるものであります。

#### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は255億2百万円（前連結会計年度比0.3%減）となり、前連結会計年度末に比べ77百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益5億64百万円による増加、当社及び連結子会社の配当金8億60百万円による減少等によるものであります。

#### （自己資本比率）

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は29.5%（前連結会計年度比0.4ポイント増）となりました。

#### （キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ36億81百万円の減少となり、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は146億18百万円となりました。営業活動で2億59百万円の収入（前年同期は21億4百万円の支出）、投資活動で4億83百万円の支出（前年同期は9億55百万円の支出）となり、財務活動で35億31百万円の支出（前年同期は83億39百万円の収入）となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは2億59百万円の収入（前年同期は21億4百万円の支出）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益8億76百万円（前年同期は11億64百万円）、未成工事受入金の増加額50億19百万円（前年同期は48億53百万円の増加）、があり、一方で未成工事支出金の増加額22億40百万円（前年同期は18億34百万円の増加）、販売用不動産の増加額6億67百万円（前年同期は23億21百万円の増加）、仕入債務の減少額8億83百万円（前年同期は28億44百万円の減少）、法人税等の支払額11億8百万円（前年同期は15億77百万円の支出）などがあったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは4億83百万円の支出（前年同期は9億55百万円の支出）となりました。これは、主に展示場の新規出展及び断熱材事業における営業所の新設に伴う有形固定資産の取得による支出5億41百万円（前年同期は7億45百万円の支出）などがあったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは35億31百万円の支出（前年同期は83億39百万円の収入）となりました。これは、短期借入金の純減額18億円（前年同期は60億88百万円の収入）、長期借入金の返済による支出8億54百万円（前年同期は9億15百万円の支出）などがあったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期第2四半期連結累計期間の業績及び今後の動向などを踏まえ、2021年3月26日に公表しました2021年12月期通期の業績予想を2021年8月4日に以下の通り修正いたしました。

詳細につきましては、2021年8月4日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」及び「連結子会社における業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2020年12月期通期の業績予想につきましては、断熱材事業においては、ウレタンの原料価格は徐々に下落する見通しであり、また、利益改善策として国内、国外メーカーからの分散調達、従来製品より施工効率の高い「アクアフォームLITE」への切替えを進めておりますが、ウレタンの原料市況及び製品切替えの進捗推移による連結業績への影響は不透明な状況です。

以上のことから、ウレタンの原料市況により先行きが不透明であることから、これらの影響を保守的に勘案し、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を修正いたしますが、2021年12月期の配当予想については変更ありません。

なお、主力の住宅事業においては、引き続き注文住宅の受注が好調に推移しており、当第2四半期連結累計期間の受注金額、棟数ともに過去最高を上回る状況ですが、米国や中国における住宅需要拡大等を背景に世界的な木材の価格高騰、供給不足となる「ウッドショック」が発生しております。当第2四半期連結累計期間の業績への影響は軽微であるものの、通期連結業績への影響については不透明な状況です。

引き続き、ウッドショックによる木材価格の推移等に注視し、今後修正が必要となった場合は、速やかに開示いたします。

2021年12月期通期 (2021年1月1日～2021年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 120,000	百万円 7,200	百万円 7,100	百万円 3,650	円 銭 289.01
今回修正予想 (B)	120,000	6,648	6,561	3,472	274.91
増減額 (B-A)	—	△552	△539	△178	—
増減率 (%)	—	△7.7	△7.6	△4.9	—
(ご参考) 前期実績 (2020年12月期)	114,365	6,629	6,552	3,800	301.09

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,299,518	14,618,335
受取手形及び売掛金	6,040,691	5,405,410
完成工事未収入金	88,909	76,693
販売用不動産	18,115,460	18,782,575
未成工事支出金	4,024,561	6,264,957
材料貯蔵品	1,211,573	1,627,075
その他	7,833,934	7,984,480
貸倒引当金	△85,568	△57,113
流動資産合計	55,529,080	54,702,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,961,126	6,812,868
土地	4,649,601	4,629,548
その他(純額)	437,758	598,692
有形固定資産合計	12,048,486	12,041,109
無形固定資産		
のれん	523,033	503,026
その他	379,504	382,534
無形固定資産合計	902,537	885,560
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	1,445,340	1,432,159
その他	4,014,868	4,264,094
貸倒引当金	△59,893	△125,215
投資その他の資産合計	5,400,314	5,571,037
固定資産合計	18,351,338	18,497,707
資産合計	73,880,419	73,200,122



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	6,732,287	5,950,616
支払手形及び買掛金	4,966,587	4,865,158
短期借入金	5,700,000	3,900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,548,080	1,388,080
未払法人税等	1,210,295	436,892
未成工事受入金	11,441,306	16,461,188
賞与引当金	519,992	593,356
その他	3,701,383	2,300,658
流動負債合計	35,819,932	35,895,952
固定負債		
長期借入金	11,386,240	10,692,200
退職給付に係る負債	192,580	211,248
その他	902,125	898,329
固定負債合計	12,480,946	11,801,777
負債合計	48,300,878	47,697,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金	132,914	143,112
利益剰余金	22,901,725	22,894,658
自己株式	△1,869,180	△1,825,711
株主資本合計	21,555,359	21,601,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,076	△18
為替換算調整勘定	△58,955	△15,221
その他の包括利益累計額合計	△53,879	△15,240
非支配株主持分	4,078,060	3,915,673
純資産合計	25,579,540	25,502,393
負債純資産合計	73,880,419	73,200,122

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
売上高	47,555,560	51,420,152
売上原価	37,018,278	40,627,485
売上総利益	10,537,282	10,792,667
販売費及び一般管理費	9,328,616	9,404,319
営業利益	1,208,666	1,388,348
営業外収益		
受取利息	11,332	14,981
受取配当金	1,890	1,498
その他	100,015	66,187
営業外収益合計	113,239	82,667
営業外費用		
支払利息	34,372	29,052
持分法による投資損失	10,325	10,343
その他	68,316	72,836
営業外費用合計	113,014	112,231
経常利益	1,208,890	1,358,783
特別利益		
固定資産売却益	—	13,579
投資有価証券売却益	—	13,971
特別利益合計	—	27,551
特別損失		
固定資産売却損	9,062	—
減損損失	35,732	—
役員退職慰労金	—	510,312
特別損失合計	44,794	510,312
税金等調整前四半期純利益	1,164,095	876,022
法人税、住民税及び事業税	500,949	392,602
法人税等調整額	18,173	△176,296
法人税等合計	519,122	216,305
四半期純利益	644,973	659,716
非支配株主に帰属する四半期純利益	248,677	95,599
親会社株主に帰属する四半期純利益	396,296	564,116

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	644,973	659,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,981	△5,005
為替換算調整勘定	△10,842	74,381
持分法適用会社に対する持分相当額	△126	△643
その他の包括利益合計	△18,950	68,732
四半期包括利益	626,023	728,448
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	382,163	602,756
非支配株主に係る四半期包括利益	243,860	125,692

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,164,095	876,022
減価償却費	590,662	598,782
減損損失	35,732	—
のれん償却額	90,906	20,007
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,092	36,866
賞与引当金の増減額(△は減少)	62,096	73,364
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,693	18,667
受取利息及び受取配当金	△13,223	△16,479
受取保険金	△11,554	—
違約金収入	△19,464	—
支払利息	34,372	29,052
固定資産除売却損益(△は益)	9,062	△13,579
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△13,971
持分法による投資損益(△は益)	10,325	10,343
売上債権の増減額(△は増加)	853,571	647,496
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,834,046	△2,240,396
材料貯蔵品の増減額(△は増加)	△43,014	△415,502
販売用不動産の増減額(△は増加)	△2,321,420	△667,114
瑕疵担保供託金の増減額(△は増加)	△94,980	△60,487
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,844,454	△883,100
未成工事受入金の増減額(△は減少)	4,853,583	5,019,882
未収入金の増減額(△は増加)	492,480	331,385
立替金の増減額(△は増加)	△116,390	△153,056
未払金の増減額(△は減少)	△779,152	△594,249
預り金の増減額(△は減少)	100,236	67,009
その他	△751,611	△1,290,992
小計	△536,587	1,379,950
利息及び配当金の受取額	13,223	16,479
利息の支払額	△34,288	△29,052
保険金の受取額	11,554	—
違約金収入の受取額	19,464	—
法人税等の支払額	△1,577,949	△1,108,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,104,582	259,170

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△745,097	△541,870
有形固定資産の売却による収入	27,955	93,488
無形固定資産の取得による支出	△144,518	△56,534
投資不動産の取得による支出	△7,760	—
投資有価証券の取得による支出	△53,462	—
投資有価証券の売却による収入	—	74,700
差入保証金の差入による支出	△18,236	△30,673
差入保証金の回収による収入	13,802	6,089
貸付金の回収による収入	1,500	1,500
資産除去債務の履行による支出	△28,072	△28,113
その他	△1,198	△2,133
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△955,088</b>	<b>△483,547</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,088,000	△1,800,000
長期借入れによる収入	4,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△915,940	△854,040
リース債務の返済による支出	△16,274	△16,870
配当金の支払額	△567,196	△568,343
非支配株主への配当金の支払額	△248,138	△292,047
その他	△894	113
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,339,556</b>	<b>△3,531,188</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,245	74,381
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,273,639	△3,681,183
現金及び現金同等物の期首残高	9,850,351	18,299,518
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,123,990	14,618,335

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	住宅 事業	不動産投資 事業	断熱材 事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	34,047,722	187,144	9,330,921	1,268,216	2,659,289	47,493,296	62,264	47,555,560
セグメント間の内部 売上高又は振替高	178,421	122,319	658,140	310,366	—	1,269,248	11,997	1,281,246
計	34,226,144	309,464	9,989,062	1,578,583	2,659,289	48,762,544	74,262	48,836,806
セグメント利益又は 損失(△)	1,099,498	32,226	746,342	109,897	199,277	2,187,242	△7,055	2,180,186

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、旅行代理店業、保険代理店業を含んでおります。

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,187,242
「その他」の区分の損失	△7,055
セグメント間取引消去	△12,184
全社費用(注)	△959,335
四半期連結損益計算書の営業利益	1,208,666

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	住宅 事業	不動産投資 事業	断熱材 事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	36,742,161	1,401,285	10,019,161	1,199,602	2,021,592	51,383,803	36,348	51,420,152
セグメント間の内部 売上高又は振替高	174,867	130,792	693,019	274,083	—	1,272,763	5,917	1,278,681
計	36,917,029	1,532,078	10,712,181	1,473,686	2,021,592	52,656,567	42,266	52,698,833
セグメント利益又は 損失(△)	1,812,783	71,034	325,833	82,794	18,088	2,310,534	△12,661	2,297,872

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、旅行代理店業、保険代理店業を含んでおります。

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,310,534
「その他」の区分の損失	△12,661
セグメント間取引消去	△6,425
全社費用(注)	△903,099
四半期連結損益計算書の営業利益	1,388,348

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。